

第5章 日本の大学国際化の傾向と課題

本章では、日本の大学国際化の傾向に関する分析を行う。具体的には、第2章で検討された、国際化に関する大学の対応についての40項目を一つにまとめ、その実施項目数から見えてくる国際化に積極的もしくは消極的な大学の特徴を明らかにする。まず、質問紙から得られた国際化理念を持つ大学の割合と国際化実施度に見る、日本の大学国際化の全体的傾向について述べる。次に、大学国際化の属性要因に関する分析として、機関種別、学生数（総学生数、留学生数、留学生率）、創立年を独立変数とし、従属変数である国際化理念の有無と国際化実施度との関係を明らかにする。同時に、第1章で概念化された旗艦大学の国際化についても言及する。これらの分析から、日本の大学国際化に関する今後の課題を明らかにするのが本章の目的である。

以下、第1節で大学国際化の概念（従属変数）、大学国際化の属性要因（独立変数）、研究設問を設定し、第2節で質問紙調査結果を報告する。（質問紙の作成および調査実施方法の詳細については、第1章第1節を参照。）

第1節 分析の観点

1. 大学国際化の概念（従属変数）

本章では、大学国際化を「教育、研究、サービスへの国際的・異文化的要素の統合過程」（Knight & de Wit, 1995）と定義し、国際化理念の有無と国際化実施度の二つの観点から分析を試みる。

国際化理念の有無については、質問紙の「問2. 貴大学の国際化に関する対応について」(ア) 35)「大学国際化のための明確なビジョンやミッション」の有無に関する回答から判断する。国際化実施度については、芦沢（2006）と清浦（2006）を参考に調査者が40項目を作成し（第1章および巻末の質問紙調査表を参照）、その実施項目数（0-40）を算出した。（実施項目数が多いほど国際化実施度が高いことを意味する。）

2. 大学国際化の属性要因（独立変数）

大学国際化に影響を与える属性要因（独立変数）としては、（1）機関種別、（2）学生数（総学生数、留学生数、留学生率）、（3）創立年を取り上げる。また、4番目として、第1章で概念化された旗艦大学の国際化傾向についても吟味する。これら以外にも、入学難易度、研究費、社会貢献などが考えられるが、いずれも数値化するのが困難なため、本研究では取り上げない。ただし、旗艦大学は、入学難易度、研究費、社会貢献等において突出していることから、旗艦大学の国際化傾向から、これらの要因について類推することは可能であろう。（独立変数間の相関については、第1章の表1-14を参照。）

(1) 機関種別

機関種別とは、大学を国立、公立、私立に分類することを意味する。日本の研究型大学の多くは国立で、国立大学は2004年度より法人化されたとはいえ、大学の行政管理においては文部科学省の影響力が強く残っている。このことは、大学国際化において、国立大学と公立および私立大学との間に何らかの差異が存在する可能性を示唆している。

(2) 学生数

学生数については、総学生数、留学生数、留学生率のそれぞれを独立変数とする。一般的には、総学生数の大きい大学ほど国際化のための資金が集まりやすく、国際化の重要なリソースとして留学生を多数受け入れることが可能になると考えられる。また、留学生数や留学生率の高い大学は、自らを国際大学と認識し、国際化活動に積極的であることが予想される。

(3) 創立年

創立年については、1946年以前、1947-1979年、1980-2002年、2003年以降の4つに区分した（詳細は第1章を参照）。新学部や新学科を設立した大学や新設大学は、設立申請の際に一定の留学生定員枠を設けることが政府によって求められており（Horie, 2002）、国際化に積極的であることが期待される。

(4) 旗艦大学

旗艦大学とは、研究、教育、労働力創出の面で他大学から突出している大学を意味し、本研究では、選定された26校（国立13校、私立13校）のうち24校が回答している（旗艦大学リストについては、第1章の表1-13を参照）。大学国際化と研究・教育の密接な関係を鑑みれば、旗艦大学はその他の大学よりも国際化理念の有無と国際化の実施度において非常に積極的であることが予想される。

3. 研究設問

上記の独立変数と従属変数から、以下の研究設問を設定する。

- 1) 大学国際化のための明確な理念を持っている大学の割合はどの程度か。
- 2) 国際化実施度から日本の大学国際化にはどのような全体的傾向が見られるか。
- 3) 機関種別が国際化理念の有無と国際化実施度とどのような関係にあるか。
- 4) 学生数（総学生数、留学生数、留学生率）が国際化理念の有無と国際化実施度とどのような関係にあるか。
- 5) 創立年が国際化理念の有無と国際化実施度とどのような関係にあるか。
- 6) 旗艦大学は、国際化理念の有無と国際化実施度において、他大学と比べてどのような傾向を持っているか。

第2節 研究結果

まず、国際化理念の有無（研究設問1）と国際化実施度（研究設問2）の全体像について報告する。次に、本調査で設定された独立変数に対する従属変数の度数分布（研究設問3～6）を紹介しながら、日本の大学国際化の傾向について述べる。なお、以下で報告されるのは、欠損データを省いた有効回答データのみについてである¹。

1. 大学国際化の全体像

1) 国際化理念の有無（研究設問1）

「国際化のための明確なビジョンやミッション」が重要であると答えた大学（「少し重要」と「大変重要」の和）が78.3%であるのに対して、実際に国際化理念を持っていると答えた大学は20.1%であった（表5-1、5-2）。全体の約8割の大学が国際化理念は重要であると認識し、後述するように大多数の大学は国際的な活動に従事しているのにもかかわらず、実際には2割程度しか明確な理念を持っていないことが明らかになった。本結果は、大学国際化の目的や方向性を定めず、場当たりの横並び的な対応をしている大学が多いという日本の大学の現状を浮き彫りにしたといえよう。

表5-1 重要度 「国際化のための明確なビジョンやミッション」

	重要でない	あまり重要でない	どちらともいえない	少し重要	大変重要	合計
重要度 度数	2	7	63	74	185	331
%	0.6	2.1	19.0	22.4	55.9	100.0

表5-2 実施度 「国際化のための明確なビジョンやミッション」

	なし	あり	合計
実施度 度数	287	72	359
%	79.9	20.1	100.0

2) 国際化実施度（研究設問2）

国際化実施度については、実施項目数が0-4の大学が30.1%、5-9の大学が22.6%、10-19の大学が36.8%、20以上の大学が10.5%であった（表5-3）。

表5-3 国際化実施度数（4区分/40項目中）

	度数	%
0-4	100	30.1
5-9	75	22.6
10-19	122	36.8
20-	35	10.5
合計	332	100.0

¹ 欠損データの数が多質問項目（変数）ほど、クロス集計をする際に集計可能な度数が少なくなることを意味する。

大学国際化の 40 項目を実施度の高い順に並べると、表 5-4 のようになる。特に高かったのは、「外国人留学生の受け入れ」(92.8%)、「外国人教員・研究員の採用」(78.7%)、「交換留学制度」(72.1%)、「海外での語学、インターンシップ等の短期研修」(64.6%)、「海外の大学との学術交流・共同研究」(59.6%)、「国際学生交流や大学間交流を担当する専門の部署の設置」(56.1%)、「職員の国内で行われる国際交流関係研修への派遣」(54.9%)、「学生の外国語能力向上のためのプログラム」(53.6%)、「インターネットによる海外広報」(49.5%)であった。

表 5-4 国際化実施度 (有効回答数 319 : 欠損数 43)

順位	事項	実施
1	外国人留学生の受け入れ	度数 % 296 92.8
2	外国人教員・研究員の採用	度数 % 251 78.7
3	交換留学(受け入れ・派遣)制度	度数 % 230 72.1
4	海外での語学、インターンシップ等の短期研修	度数 % 206 64.6
5	海外の大学との学術交流(交換教員・研究員制度等)・共同研究	度数 % 190 59.6
6	国際学生交流や大学間交流を担当する専門の部署(部・課・室)の設置	度数 % 179 56.1
7	職員の国内で行われる国際交流関係研修への派遣	度数 % 175 54.9
8	学生の外国語能力向上のためのプログラム(TOEFL、TOEIC講座等)	度数 % 171 53.6
9	インターネットによる海外広報(ホームページの多言語化等)	度数 % 158 49.5
10	外国人(学生、教職員、研究員)用の宿舍設置	度数 % 140 43.9
11	国際会議(学会、シンポジウム等)の開催	度数 % 136 42.6
12	大学独自の教員・研究員の海外派遣支援プログラム	度数 % 123 38.6
13	国際性を重視した学部・学科・研究科の設置	度数 % 118 37.0
13	英語で講義する専門科目の提供	度数 % 118 37.0
15	留学生ためのインターンシップ・プログラムや就職支援	度数 % 94 29.5
16	外国人教員・研究員への生活支援	度数 % 90 28.2
17	自校での外国人対象の語学、インターンシップ等短期研修(サマープログラム等)	度数 % 81 25.4
18	大学国際化のための明確なビジョンやミッション	度数 % 72 22.6
18	職員のための海外研修・留学プログラム	度数 % 72 22.6
20	短期留学生(交換留学生等)を受け入れるための英語によるプログラム(短プロ)の設置	度数 % 58 18.2

21	国際協力事業への大学としての組織的参画	度数 %	58 18.2
21	外国人（学生、教職員、研究員）支援のための地域連携プログラム	度数 %	58 18.2
23	外国人（学生、教職員、研究員）専門のカウンセリング	度数 %	57 17.9
24	外国人職員の採用	度数 %	52 16.3
25	国際的な大学コンソーシアムへの加盟	度数 %	50 15.7
26	国際的な教育・研究の交流について戦略的に取組むための全学的な推進組織（本部）の設置	度数 %	48 15.0
27	教務課、学生課等のサービスの多言語化	度数 %	47 14.7
28	職員のための外国語講座	度数 %	45 14.1
29	留学生のための英語による課程（学位を授与する課程）の設置	度数 %	44 13.8
30	図書館およびコンピュータ・センターでのサービスの多言語化	度数 %	43 13.5
31	海外拠点（事務所・研究所等）の設置	度数 %	42 13.2
31	帰国留学生（元留学生の帰国者）のネットワークづくり	度数 %	42 13.2
33	海外の大学との二重、複数あるいは共同（ダブル、デュアル、ジョイント）学位プログラム	度数 %	29 9.1
33	海外留学が必修となっているカリキュラムや学部・学科	度数 %	29 9.1
35	大学国際化の評価制度・体制	度数 %	28 8.8
36	学内文書・諸規程の多言語化	度数 %	25 7.8
37	国際教育交流の専門職（専門的担当者）を育成（キャリアパスの確立）	度数 %	18 5.6
38	自校において、海外の教育機関の課程を提供（海外の大学のオフショア、遠隔教育プログラムの受入れ）	度数 %	9 2.8
39	海外の教育機関において、自校の課程を提供（自校のオフショア、遠隔教育プログラムの展開）	度数 %	8 2.5
39	海外ブランチ・キャンパスの設置	度数 %	8 2.5

一方、実施度が低かったのは、「海外ブランチ・キャンパスの設置」（2.5%）、「海外の教育機関において、自校の課程を提供」（2.5%）、「自校において、海外の教育機関の課程を提供」（2.8%）、「国際教育交流の専門職（専門的担当者）の育成」（5.6%）、「学内文書・諸規定の多言語化」（7.8%）、「大学国際化の評価制度・体制」（8.8%）であった（表5-4）

以上の結果から、現在のところ日本の大学国際化は、研究と教育活動を通じた人的交流を前提とするオンショア・プログラムの充実に力点を置く一方で、国境を越えたオフショア・プログラムの実施や、管理行政と教育・研究評価基準の国際標準化には、それほど積極的でない傾向があるといえよう。

2. 大学国際化の傾向分析

1) 機関種別と国際化の関係（研究設問3）

国立大学は、私立大学と公立大学に比べて、より国際化理念を持ち、国際化実施度が高い傾向が見られた。

国際化理念の有無については、国立と公私立との間で大きな差が見られた。40.6%の国立大学が「あり」と答えているのに対し、公立大学と私立大学で国際化理念を持っているのは約15%であった（表5-5）。

国際化実施度については、国公立の間で著しい差が見られた。20項目以上を実施している国立大学が29.6%あるのに対して、私立大学は8.2%で公立大学は0%であった。特に、公立は実施項目が4個以下の大学が53.5%と過半数を占めており、国際化に対して消極的であることが伺える（表5-6）。

表5-5 国公立区分 実施度「国際化のための明確なビジョンやミッション」

			実施/国際化のための明確なビジョン		合計
			なし	あり	
q112 国公立 区分	国立	度数	38	26	64
		%	59.4%	40.6%	100.0%
	公立	度数	41	7	48
		%	85.4%	14.6%	100.0%
	私立	度数	205	39	244
		%	84.0%	16.0%	100.0%
合計	度数	284	72	356	
	%	79.8%	20.2%	100.0%	

表5-6 国公立区分 国際化実施度区分

			q27a 国際化実施度数(4区分/40項目中)				合計
			1-4個	5-9個	10-19個	20個-	
q112 国公立 区分	国立	度数	3	3	32	16	54
		%	5.6%	5.6%	59.3%	29.6%	100.0%
	公立	度数	23	13	7		43
		%	53.5%	30.2%	16.3%		100.0%
	私立	度数	74	57	82	19	232
		%	31.9%	24.6%	35.3%	8.2%	100.0%
合計	度数	100	73	121	35	329	
	%	30.4%	22.2%	36.8%	10.6%	100.0%	

2) 学生数と国際化の関係（研究設問4）

①総学生数

総学生数が多い大学ほど、国際化理念を持ち、国際化実施度が高くなる傾向が見られた。

国際化理念については、10,000人以上規模の大学の43.1%が国際化のための明確なビ

ジョンやミッションを持っていると答え、以下、3000～9999人規模の大学が27.0%、1000～2999人規模の大学が11.3%、999人以下規模の大学が8.8%の順になっている(表5-7)。

国際化実施度についても同様の傾向が見られ、10,000人以上規模の大学では、20項目以上を実施しているのは43.6%と、9999人以下の大学を大きく引き離している。一方、999人以下の大学は、その80%以上が9項目を下回っている(表5-8)。

表5-7 学生数区分 実施度「国際化のための明確なビジョンやミッション」

			実施/国際化のための明確なビジョン		合計
			.00	あり	
q13 総学生数 4区分	-999人	度数	83	8	91
		%	91.2%	8.8%	100.0%
	1000-2999人	度数	94	12	106
		%	88.7%	11.3%	100.0%
	3000-9999人	度数	81	30	111
		%	73.0%	27.0%	100.0%
	10000人-	度数	29	22	51
		%	56.9%	43.1%	100.0%
合計		度数	287	72	359
		%	79.9%	20.1%	100.0%

表5-8 学生数区分 国際化実施度区分

			q27a 国際化実施度数(4区分/40項目中)				合計
			1-4個	5-9個	10-19個	20個-	
q13 総学生数 4区分	-999人	度数	50	25	13	1	89
		%	56.2%	28.1%	14.6%	1.1%	100.0%
	1000-2999人	度数	36	31	28	6	101
		%	35.6%	30.7%	27.7%	5.9%	100.0%
	3000-9999人	度数	10	18	64	11	103
		%	9.7%	17.5%	62.1%	10.7%	100.0%
	10000人-	度数	4	1	17	17	39
		%	10.3%	2.6%	43.6%	43.6%	100.0%
合計		度数	100	75	122	35	332
		%	30.1%	22.6%	36.7%	10.5%	100.0%

②留学生数

留学生の多い大学は、より国際化理念を持ち、国際化実施度が高い傾向が見られたが、特に留学生数が100人以上の大学と99人以下の大学との間で顕著な差が見られた。

国際化理念を持っていると答えた大学については、留学生数300以上の大学が33.3%、100-299の大学が37.8%であるのに対して、50-99の大学が8.5%、10-49の大学が14.8%、9以下の大学が7.4%であった(表5-9)。

国際化実施度についても同様の傾向が見られ、20項目以上実施している大学は留学生数

300以上では40.4%、100-299では15.0%と、99以下の場合（すべて3%未満）と大きな開きがある（表5-10）。

これらの結果は、日本の大学国際化においては留学生の受け入れが基本になっており、留学生の受け入れ数が100を超えると、大学全体の教育研究活動や経営に影響が現れるため大学全体で対応を考える必要が生じることを示している。

表5-9 留学生数区分 実施度「国際化のための明確なビジョンやミッション」

			実施/国際化のための明確なビジョン		合計
			00	あり	
q14 留学生数 5区分	-9人	度数	100	8	108
		%	92.6%	7.4%	100.0%
	10-49人	度数	52	9	61
		%	85.2%	14.8%	100.0%
	50-99人	度数	43	4	47
		%	91.5%	8.5%	100.0%
	100-299人	度数	51	31	82
		%	62.2%	37.8%	100.0%
	300人-	度数	40	20	60
		%	66.7%	33.3%	100.0%
合計	度数	286	72	358	
	%	79.9%	20.1%	100.0%	

表5-10 留学生数区分 国際化実施度区分

			q27a 国際化実施度数(4区分/40項目中)				合計
			1-4個	5-9個	10-19個	20個-	
q14 留学生数 5区分	-9人	度数	60	25	15	2	102
		%	58.8%	24.5%	14.7%	2.0%	100.0%
	10-49人	度数	16	22	19	1	58
		%	27.6%	37.9%	32.8%	1.7%	100.0%
	50-99人	度数	13	10	20	1	44
		%	29.5%	22.7%	45.5%	2.3%	100.0%
	100-299人	度数	5	15	48	12	80
		%	6.3%	18.8%	60.0%	15.0%	100.0%
	300人-	度数	5	3	20	19	47
		%	10.6%	6.4%	42.6%	40.4%	100.0%
合計	度数	99	75	122	35	331	
	%	29.9%	22.7%	36.9%	10.6%	100.0%	

③留学生率

留学生率と国際化理念の有無の間には相関関係は見られなかったが、留学生率が高くなるほど国際化実施度が高くなる傾向が見られた。

国際化理念の有無については、留学生率1.99%以下の大学と10.0%以上の大学がそれぞれ15.7%、20.0%なのに対して、留学生率2.00-4.99%と5.00-9.99%の大学では、それぞれ

れ 28.4%、26.0%と開きがある。特に、留学生率 10.0%以上の大学の値が低いことは注目に値する（表 5-11）。

国際化実施度については、10 項目以上の実施度を比較すると、留学生率 1.99%以下の大学は 42.0%で、以下、2.00-4.99%は 58.4%、5.00-9.99%は 64.3%、10.0%以上は 65.5%と、留学生率が高くなるにつれて高くなっている。（表 5-12）。

更に、総学生数と留学生率の間には相関はないが（ $p=N.S.$ ）、総学生数の少ない大学（999 人以下と 1000-2999 人）では、留学生率 10.0%以上の大学が 13.8%と高い傾向にあることが示された（表 5-13）。留学生率 10.0%以上の大学の殆どが国際化理念を明確にしておらず、また、小規模の大学は国際化理念と国際化実施度が低い（表 5-7、5-8）ことから、留学生率の高い小規模大学の動向については更なる検討が必要だろう。

表5-11 留学生率区分 実施度「国際化のための明確なビジョンやミッション」

			実施/国際化のための明確なビジョン		合計
			.00	あり	
q14r 留学生率 4区分	-1.99%	度数	118	22	140
		%	84.3%	15.7%	100.0%
	2-4.99%	度数	68	27	95
		%	71.6%	28.4%	100.0%
	5-9.99%	度数	37	13	50
		%	74.0%	26.0%	100.0%
	10%-	度数	24	6	30
		%	80.0%	20.0%	100.0%
合計	度数	247	68	315	
	%	78.4%	21.6%	100.0%	

表5-12 留学生率区分 国際化実施度区分

			q27a 国際化実施度数(4区分/40項目中)				合計
			1-4個	5-9個	10-19個	20個-	
q14r 留学生率 4区分	-1.99%	度数	45	31	46	9	131
		%	34.4%	23.7%	35.1%	6.9%	100.0%
	2-4.99%	度数	17	20	40	12	89
		%	19.1%	22.5%	44.9%	13.5%	100.0%
	5-9.99%	度数	8	7	17	10	42
		%	19.0%	16.7%	40.5%	23.8%	100.0%
	10%-	度数	2	8	16	3	29
		%	6.9%	27.6%	55.2%	10.3%	100.0%
合計	度数	72	66	119	34	291	
	%	24.7%	22.7%	40.9%	11.7%	100.0%	

表5-13 学生数区分 留学生率4区分

			q14r 留学生率4区分				合計
			-1.99%	2-4.99%	5-9.99%	10%-	
q13 総学 生数 4区 分	-999人	度数	33	14	9	9	65
		%	50.8%	21.5%	13.8%	13.8%	100.0%
	1000-2999人	度数	44	23	14	13	94
		%	46.8%	24.5%	14.9%	13.8%	100.0%
	3000-9999人	度数	46	38	16	7	107
		%	43.0%	35.5%	15.0%	6.5%	100.0%
	10000人-	度数	17	21	11	1	50
		%	34.0%	42.0%	22.0%	2.0%	100.0%
合計	度数	140	96	50	30	316	
	%	44.3%	30.4%	15.8%	9.5%	100.0%	

3) 創立年と国際化の関係 (研究設問5)

創立年の古い大学は、より国際化理念を持ち、国際化実施度が高い傾向が見られた。

国際化理念については、1946年以前の創立大学と1947-1979年の創立大学がそれぞれ、26.1%、23.5%となっており、1980-2002年と2003年以降の創立大学(それぞれ、11.8%、10.0%)との間に差がある(表5-14)。

国際化実施度についても同様の傾向が見られ、10項目以上(10-19と20以上の和)の実施では、1946年以前(64.8%)、1947-1979年(56.8%)、1980-2002年(26.8%)、2003年以降(16.7%)の順になっている(表5-15)。

また、1980年以降の創立大学は、総学生数が少なく(表5-16)、国際化実施度が低いにもかかわらず(表5-15)、留学生率は高い傾向にあることが分かった(表5-17)。必ずしも国際化に積極的ではない比較的創立年の新しい小規模(私立)大学が、政府(当時の文部省)の指導の下に留学生の定員枠を設けた経緯や(Horie, 2002)、定員確保の手段として留学生を受け入れている可能性を示唆する結果であるといえよう。

表5-14 創立年区分 実施度「国際化のための明確なビジョンやミッション」

			実施/国際化のための明確なビジョン		合計
			.00	あり	
q12 創立 年4区 分	-1946年	度数	65	23	88
		%	73.9%	26.1%	100.0%
	1947-79年	度数	114	35	149
		%	76.5%	23.5%	100.0%
	1980-02年	度数	90	12	102
		%	88.2%	11.8%	100.0%
	2003年-	度数	18	2	20
		%	90.0%	10.0%	100.0%
合計	度数	287	72	359	
	%	79.9%	20.1%	100.0%	

表5-15 創立年区分 国際化実施度区分

			q27a 国際化実施度数(4区分/40項目中)				合計
			1-4個	5-9個	10-19個	20個-	
q12 創立 年4区 分	-1946年	度数	13	13	34	14	74
		%	17.6%	17.6%	45.9%	18.9%	100.0%
	1947-79年	度数	28	32	62	17	139
		%	20.1%	23.0%	44.6%	12.2%	100.0%
	1980-02年	度数	46	28	23	4	101
		%	45.5%	27.7%	22.8%	4.0%	100.0%
	2003年-	度数	13	2	3		18
		%	72.2%	11.1%	16.7%		100.0%
合計	度数	100	75	122	35	332	
	%	30.1%	22.6%	36.7%	10.5%	100.0%	

表5-16 創立年区分 学生数区分

			q13 総学生数4区分				合計
			-999人	1000-2999人	3000-9999人	10000人-	
q12 創立 年4区 分	-1946年	度数	5	18	33	32	88
		%	5.7%	20.5%	37.5%	36.4%	100.0%
	1947-79年	度数	21	43	66	19	149
		%	14.1%	28.9%	44.3%	12.8%	100.0%
	1980-02年	度数	49	45	10		104
		%	47.1%	43.3%	9.6%		100.0%
	2003年-	度数	17	2	2		21
		%	81.0%	9.5%	9.5%		100.0%
合計	度数	92	108	111	51	362	
	%	25.4%	29.8%	30.7%	14.1%	100.0%	

表5-17 創立年区分 留学生率区分

			q14r 留学生率4区分				合計
			-1.99%	2-4.99%	5-9.99%	10%-	
q12 創立 年4区 分	-1946年	度数	45	23	10	3	81
		%	55.6%	28.4%	12.3%	3.7%	100.0%
	1947-79年	度数	54	51	24	11	140
		%	38.6%	36.4%	17.1%	7.9%	100.0%
	1980-02年	度数	38	18	14	16	86
		%	44.2%	20.9%	16.3%	18.6%	100.0%
	2003年-	度数	3	4	2		9
		%	33.3%	44.4%	22.2%		100.0%
合計	度数	140	96	50	30	316	
	%	44.3%	30.4%	15.8%	9.5%	100.0%	

4) 旗艦大学の国際化（研究設問6）

旗艦大学は、その他の大学よりも国際化理念を持ち、国際化の実施において積極的である結果が得られた。

国際化理念の有無については、旗艦大学の51.9%が「あり」と回答しており、その他の大学の17.5%との間に大きな差がある（表5-18）。

国際化実施度については、10項目以上（10-19と20以上の和）の実施度を比較した場合、旗艦大学が88.2%であるのに対し、その他の大学は45.1%であった。特に20項目以上実施している旗艦大学が6割超なのに対して、その他の大学は8%未満であった（表5-19）。

第1章（表1-14）で検証されたように、旗艦大学は総学生数、留学生数、創立年と相関が強く、本章で明らかにされた大学国際化に有利な属性要因を有していることが確認された。本研究は、「旗艦大学」という概念の有効性を示すと共に、大学国際化を巡る大学間の階層化を明確に示すことができたといえよう。

表5-18 旗艦大学/その他 実施度「国際化のための明確なビジョンやミッション」

			実施/国際化のための明確なビジョン		合計
			.00	あり	
q114 旗艦	旗艦	度数	13	14	27
		%	48.1%	51.9%	100.0%
	その他	度数	274	58	332
		%	82.5%	17.5%	100.0%
合計		度数	287	72	359
		%	79.9%	20.1%	100.0%

表5-19 旗艦大学/その他 国際化実施度区分

			q27a 国際化実施度数(4区分/40項目中)				合計
			1-4個	5-9個	10-19個	20個-	
q114 旗艦	旗艦	度数	2		4	11	17
		%	11.8%		23.5%	64.7%	100.0%
	その他	度数	98	75	118	24	315
		%	31.1%	23.8%	37.5%	7.6%	100.0%
合計		度数	100	75	122	35	332
		%	30.1%	22.6%	36.7%	10.5%	100.0%

結論

本章では、日本における大学国際化の傾向についての分析を試みた。高等教育のグローバル化と経済効率化が同時進行するなかで、日本の大学が国際化をどのように位置づけ、どの程度国際化を実施しているのかに焦点を当ててみた。質問紙からは、大学国際化の目的や方向性を定めず、場当たりの学生交流や国際的な研究・教育活動を行っている大学が多いことが明らかにされた。また、国際化における大学間の階層化を読み取ることができ、特に、国立、大規模、伝統の条件を満たす大学が国際化に有利な立場にあるのに対して、それらと対極の傾向を持つ大学は国際化に不利な傾向があることが示された（本章で検討した独立変数間の相関については、第1章の表1-14を参照）。本章で明らかにされたこれらの傾向は、今後の日本の留学生政策および高等教育政策を考えるうえで、慎重に議論されるべき課題として認識される必要があるだろう。

(工藤和宏)

<引用文献>

芦沢真五 (2006) 「指標策定プロセスとパイロット・スタディに向けて」『大学の国際化の評価指標策定に関する実証的研究』最終報告レポート（大阪大学科研費プロジェクト代表、古城紀雄）、第5章所収。110-122頁。

<http://www.gcn-osaka.jp/project/finalreport/5/5.pdf>

清浦隆 (2006) 「大学に求められるグローバル化と組織体制の整備——大学国際戦略本部強化の現場から」『留学交流』18、8-11頁。

Horie, M. (2002). The internationalisation of higher education in Japan in the 1990s: A reconsideration. *Higher Education*, 43, 65-84.

Knight, J., & de Wit, H. (1995). Strategies for internationalisation of higher education: Historical and conceptual perspectives. In H. de Wit (Ed.), *Strategies for internationalisation of higher education: A comparative study of Australia, Canada, Europe and the United States of America* (pp. 5-32). Amsterdam: EAIE.

